



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月12日

上場会社名 株式会社 大真空

上場取引所 東

コード番号 6962 URL <https://www.kds.info>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 実

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 川島 大空

TEL 079-426-3211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,376	4.6	70	83.1	541	—	439	—
2025年3月期第1四半期	9,827	5.5	416	19.6	836	20.4	379	13.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 27百万円 (98.5%) 2025年3月期第1四半期 1,894百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.83	—
2025年3月期第1四半期	11.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	90,584	44,532	40.0
2025年3月期	89,890	45,219	41.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 36,238百万円 2025年3月期 37,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	6.2	2,000	118.6	1,000	142.4	500	75.1	15.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	32,138,881 株	2025年3月期	32,138,881 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期1Q	362,270 株	2025年3月期	362,270 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	31,776,611 株	2025年3月期1Q	32,277,336 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における世界経済は、国内外で不確実性が高まる中、国内では設備投資が弱含みであるものの、個人消費は底堅く、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、米国や中国では個人消費は伸び悩んでおり、景気回復は総じて鈍化傾向となりました。さらに、地政学リスクや米国の関税政策による影響の懸念などから、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、当社グループの関連する市場におきましては、車載分野は堅調に推移しましたが、通信分野ではGPS／GNSS向けに需要が旺盛なTCX0マーケットで価格競争が激化、産業分野は設備投資の低迷による調整が継続、また米ドルに対する台湾ドルの相場急騰の影響などから、売上高は9,376百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面につきましても、主に台湾ドルの急騰により台湾子会社が減益となり、これが連結利益にも影響した結果、営業利益は70百万円（前年同期比83.1%減）となりました。また、為替差損590百万円を営業外費用に計上したことにより経常損失は541百万円（前年同期は経常利益836百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は439百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益379百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① 日本

日本国内におきましては、車載、民生向けなどの販売が増加し、売上高は1,876百万円と前年同期に比べ41百万円（2.2%増）の増収となりましたが、固定費および販管費が増加したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は48百万円と前年同期に比べ42百万円（46.5%減）の減益となりました。

② 北米

北米におきましては、産業、通信向けなどの販売が増加し、売上高は645百万円と前年同期に比べ30百万円（4.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は15百万円と前年同期に比べ5百万円（53.9%増）の増益となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は1,042百万円と前年同期に比べ29百万円（2.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は27百万円と前年同期に比べ14百万円（116.2%増）の増益となりました。

④ 中国

中国におきましては、通信向けなどの販売が減少し、売上高は3,044百万円と前年同期に比べ30百万円（1.0%減）の減収となりましたが、稼働増加の影響などにより、セグメント利益（営業利益）は28百万円と前年同期に比べ62百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）の増益となりました。

⑤ 台湾

台湾におきましては、通信、民生向けなどの販売減少に加え、米ドルに対する台湾ドルの相場急騰の影響などから売上高は2,158百万円と前年同期に比べ468百万円（17.8%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は10百万円と前年同期に比べ445百万円（97.8%減）の減益となりました。

⑥ アジア

その他アジアにおきましては、車載、産業向けなどの販売が減少し、売上高は609百万円と前年同期に比べ52百万円（7.9%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は99百万円と前年同期に比べ128百万円（前年同期はセグメント利益29百万円）の減益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して694百万円増加し、90,584百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加の一方で現金及び預金の減少などによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ1,382百万円増加し、46,052百万円となりました。これは主に借入金増加などによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ687百万円減少し、44,532百万円となりました。主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

自己資本比率は、前期末に比べ1.2ポイント減少し、40.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,707,732	17,702,095
受取手形、売掛金及び契約資産	9,070,680	9,333,542
商品及び製品	5,180,147	5,037,454
仕掛品	6,353,313	7,005,819
原材料及び貯蔵品	6,492,699	8,046,807
その他	3,141,882	2,337,094
貸倒引当金	△12,081	△12,983
流動資産合計	48,934,375	49,449,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,798,139	9,710,964
機械装置及び運搬具（純額）	11,734,961	11,438,293
工具、器具及び備品（純額）	1,247,794	1,247,326
土地	5,962,024	6,024,188
リース資産（純額）	362,570	311,807
建設仮勘定	5,787,115	6,120,561
有形固定資産合計	34,892,605	34,853,141
無形固定資産	990,070	938,446
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759,028	2,929,365
長期貸付金	899	894
退職給付に係る資産	1,461,200	1,520,717
繰延税金資産	531,987	545,720
その他	348,327	374,673
貸倒引当金	△27,800	△27,800
投資その他の資産合計	5,073,644	5,343,571
固定資産合計	40,956,320	41,135,159
資産合計	89,890,695	90,584,991

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,378,663	3,638,897
短期借入金	8,455,985	11,503,278
1年内返済予定の長期借入金	8,485,282	8,394,240
リース債務	116,168	91,241
未払金	2,056,325	1,843,425
未払法人税等	473,468	193,795
契約負債	330	—
賞与引当金	710,743	376,999
その他	1,197,570	1,670,263
流動負債合計	24,874,535	27,712,141
固定負債		
長期借入金	16,335,798	14,889,517
リース債務	254,074	229,055
繰延税金負債	1,809,276	1,852,683
退職給付に係る負債	1,150,031	1,120,808
資産除去債務	27,518	22,728
その他	219,466	225,859
固定負債合計	19,796,165	18,340,653
負債合計	44,670,701	46,052,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	5,795,140	5,795,140
利益剰余金	6,185,572	5,301,237
自己株式	△182,714	△182,714
株主資本合計	31,142,881	30,258,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,670	505,170
為替換算調整勘定	4,733,023	4,812,816
退職給付に係る調整累計額	676,331	661,481
その他の包括利益累計額合計	5,912,025	5,979,468
非支配株主持分	8,165,086	8,294,180
純資産合計	45,219,993	44,532,195
負債純資産合計	89,890,695	90,584,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	9,827,276	9,376,622
売上原価	7,428,444	7,291,526
売上総利益	2,398,832	2,085,096
販売費及び一般管理費	1,982,359	2,014,648
営業利益	416,472	70,448
営業外収益		
受取利息	57,654	61,558
受取配当金	37,454	14,953
為替差益	463,522	—
その他	42,855	62,633
営業外収益合計	601,487	139,145
営業外費用		
支払利息	75,518	87,408
為替差損	—	590,226
支払補償費	39,078	—
その他	66,391	73,316
営業外費用合計	180,988	750,950
経常利益又は経常損失（△）	836,971	△541,357
特別利益		
固定資産売却益	2,780	0
投資有価証券売却益	322,588	—
特別利益合計	325,368	0
特別損失		
固定資産売却損	2,395	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	2,395	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,159,944	△541,356
法人税、住民税及び事業税	152,718	129,304
法人税等調整額	326,300	△48,771
法人税等合計	479,018	80,533
四半期純利益又は四半期純損失（△）	680,925	△621,889
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	300,962	△182,427
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	379,963	△439,462

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	680,925	△621,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229,801	△3,482
為替換算調整勘定	1,461,581	390,857
退職給付に係る調整額	△18,318	262,313
その他の包括利益合計	1,213,460	649,688
四半期包括利益	1,894,386	27,799
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354,989	△96,854
非支配株主に係る四半期包括利益	539,397	124,653

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)
減価償却費	1,014,761千円	1,033,099千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,835,489	614,885	1,013,620	3,074,920	2,627,127	661,232	9,827,276	—	9,827,276
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,535,920	16,491	—	972,808	845,237	1,783,727	9,154,184	△9,154,184	—
計	7,371,410	631,376	1,013,620	4,047,729	3,472,364	2,444,959	18,981,461	△9,154,184	9,827,276
セグメント利益 又は損失（△）	90,489	10,363	12,685	△34,369	455,155	29,186	563,512	△147,040	416,472

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△147,040千円には、セグメント間取引消去2,725千円、その他の調整額△149,765千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………ドイツ

(3) アジア……インドネシア、シンガポール、タイ

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,876,582	645,276	1,042,895	3,044,238	2,158,514	609,113	9,376,622	—	9,376,622
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,235,448	6,705	568	871,461	1,087,314	1,494,655	8,696,154	△8,696,154	—
計	7,112,031	651,982	1,043,464	3,915,699	3,245,828	2,103,769	18,072,776	△8,696,154	9,376,622
セグメント利益 又は損失（△）	48,453	15,948	27,430	28,509	10,027	△99,011	31,358	39,090	70,448

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額39,090千円には、セグメント間取引消去2,334千円、その他の調整額36,756千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米………米国

（2）欧州………ドイツ

（3）アジア……インドネシア、シンガポール、タイ

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山林 貴裕
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大真空の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。